

# Governance

## ガバナンス

### マネジメントアプローチ

## 持続的な企業価値向上を支える 経営基盤の構築

持続的な企業価値向上を支えるため、経営の健全性・透明性を確保しつつ、公正で効率的な経営基盤を構築・維持していくことが重要な経営課題の一つと認識しています。



### 管理指標



#### 目標

日本国内のNXグループの  
コンプライアンス教育受講率

100%

#### 実績

2023年度実績

99%

## 主要なサステナビリティ課題

- 人権の尊重と責任ある企業活動の実現
- リスクマネジメントの強化

## サステナビリティデータブックの記載内容

- 公正な事業慣行の推進
- 腐敗防止の徹底
- リスクマネジメント
- 個人情報の保護
- コーポレートガバナンスの強化

## NXグループのアプローチ

- 取締役会、監査等委員会およびコンプライアンス委員会による監督機能の強化と実効性ある運営の実現
- 反競争的行為、贈収賄等の防止に向けたコンプライアンス教育の継続実施
- 内部通報制度「NXスピークアップ」、「NXグローバルスピークアップ」の従業員への浸透・活用促進



ガバナンスに関連する当社WEBサイト

重要課題



ガバナンス



コミュニティ・ガバナンスデータ



# 良識ある企業行動

## 公正な事業慣行の推進

### コンプライアンス経営の推進体制

体制・制度

NXグループは、企業理念を具現化するために日々の活動の在り方を規定し、行動の方向性を示す「NXグループ行動憲章」、健全・透明・公正な事業活動を行うための「NXグループコンプライアンス規程」を定めています。

コンプライアンスに関する各種施策については、コンプライアンス委員会を設置し、重要方針や、部門、グループにおける横断的な重要課題について協議し、取り組みを推進しています。コンプライアンス委員会の協議事項を含む、コンプライアンスに係る重要課題については、取締役会における定期的な報告に加えて、社外取締役へ適宜報告し、意見交換を行い、取り組みに反映させるよう努めています。

また行動準則については、従業員が理解して行動するために都度確認できるよう、携帯用のコンプライアンスカードや社内イントラネットに掲載しています。「NXグループコンプライアンス・ハンドブック」(16言語)として冊子にまとめ、海外グループ会社を含む全てのグループ従業員を対象に配布し、社内イントラネットでも閲覧できるようにしています。その他に階層別研修、新規雇用者研修などの集合教育、職場における教育、eラーニングの実施により周知しています。

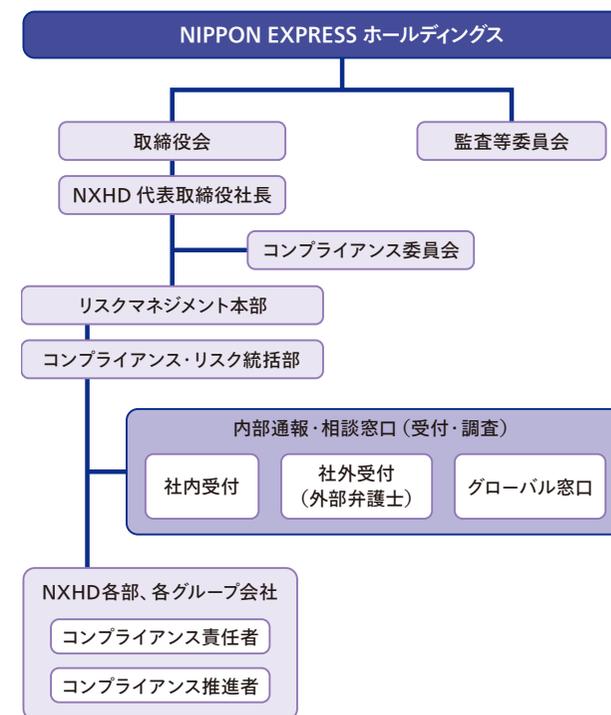
海外を含むグループ会社へのさらなる浸透を図るため、「競争法

遵守規程」、「贈収賄防止規程」、「個人情報保護規程」をグループ規程として定め、各規程ガイドラインを制定し、体制整備、実践を進めています。

### NIPPON EXPRESSホールディングス コンプライアンス体制と役割

	コンプライアンス体制	役割
コンプライアンス委員会	委員長： 社長	委員長ならびに副委員長、委員、顧問、オブザーバー、事務局をもって構成し、NXグループのコンプライアンスの推進を図る。
	副委員長： リスクマネジメント本部長	
	委員： グローバル事業本部長・コーポレートマネジメント本部長・ITデジタルソリューション本部長・経営戦略本部長・海外地域総括・他規程に定める委員	(委員以外の者の出席)コンプライアンス委員会は、必要に応じて委員以外の者を出席させ、その報告と意見を聞くことがある。
	顧問： 顧問弁護士・公認会計士・税理士等(必要に応じて若干名を招集)	
	事務局： コンプライアンス・リスク統括部	

### NIPPON EXPRESSホールディングス コンプライアンス体制図



## 公正な事業慣行の推進

### コンプライアンス教育の実施 活動・実績

NXグループは、全グループ従業員に対し、行動指針やコンプライアンスに関する具体的事例を分かりやすくまとめた「NXグループコンプライアンス・ハンドブック」(16言語)を配付し、コンプライアンス経営の促進を図る有効なツールとして、従業員教育などで活用しています。またNIPPON EXPRESSホールディングス株式会社、日本通運株式会社の営業・事務系従業員を対象としたハラスメント防止eラーニング研修ならびにコンプライアンス違反防止eラーニング研修にはそれぞれ約19,000人が受講しました。各教育資料は全グループ会社に共有し、グループ全体でコンプライアンス教育の推進を図っています。さらに当社グループは、毎月「コンプライアンスだより」と「コンプライアンスカレンダー」を日本国内のグループ会社の各職場に向け発信しています。「コンプライアンスだより」では、コンプライアンス違反事例の共有のほか、コンプライアンスに関する知識の習得、意識の向上および注意喚起を行っています。「コンプライアンスカレンダー」

では、従業員から募集したコンプライアンス標語を掲載し、従業員参加の取り組みと親しみやすい内容で、コンプライアンスの浸透を図っています。その他、日本国内のグループ各社のコンプライアンス推進者を対象に、毎年、コンプライアンス徹底に向け情報共有・意見交換を目的とした会議を開催し、コンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

### コンプライアンス意識調査の実施 活動・実績

NXグループは、日本国内のグループ会社の全従業員を対象にコンプライアンスに関する意識調査を定期的実施しています。

調査結果については、報告書や社内報により従業員と共有し、従業員のコンプライアンス意識の度合い、職場の問題点などを取り上げ、改善につなげる取り組みを行っています。また、さまざまな会議の場でも活用し、一層のコンプライアンス意識の向上と違法行為・不正行為・ハラスメントなどの防止に取り組んでいます。

### 安全保障輸出管理

NXグループは、物流を中心とした事業活動を通じて国際的な平和および安全の維持に貢献することを目的として、世界各国・地域において適用される輸出関連法規制を順守し、適切な管理を行うことを安全保障輸出管理方針としています。この基本方針に基づいて、グループ各社は、内部規程制定など管理体制を整備するとともに教育プログラムを実施し、取引先のスクリーニング実施など適切な輸出管理に取り組んでいます。

## 腐敗防止の徹底

### 腐敗防止徹底に向けた取り組み 活動・実績

従業員の教育ツールとして、NXグループの全従業員に配付している「NXグループコンプライアンス・ハンドブック」には、公務員およびこれに準ずるものに対して、接待、金品の贈答、便宜の提供などを行ってはならない旨を記載し、その他、顧客・社外関係者との間においても、商習慣の枠を超え、社会一般の接遇と容認され難い接待や金品の贈答等を行うこと、また、それを受け取る行為を禁止することを明記し、全従業員に周知しています。

また、「贈収賄防止規程」をグループ規程として定め、従業員が取るべき行動規範を定め、体制整備・従業員教育などに取り組んでいます。



NXグループコンプライアンス・ハンドブック(2022年4月以降)

### 法令違反について 活動・実績

NXグループでは、2023年度に贈収賄、競争法、独占禁止法、輸出管理に関して当局からの訴追や制裁を科されるような案件は発生しませんでした。また、環境法規制違反に対する罰金および罰金以外の制裁措置、顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立はありませんでした。

# コーポレートガバナンス

## リスクマネジメント

### リスク管理に対する基本方針 方針・目標

企業経営に重要な影響を及ぼすリスクを低減させるためのNXグループリスク管理体制の構築、また、危機事象が発生した場合に、グループとして迅速かつ確な対応ができる危機管理体制の構築を目的として、「NXグループリスク管理規程」および「NXグループ危機管理規程」を基本方針として制定し、広域災害や新型インフルエンザ等の感染症蔓延、情報システムリスクをはじめ、海外における非常事態といったさまざまなリスクへ対応するとともに、グループ内での連携強化を図っています。

### リスク管理体制 体制・制度

NXグループは、社長を委員長とする「リスクマネジメント委員会」を設置し、当社グループ全体でのリスク管理体制の整備に努めるとともに、当社グループにおけるリスク管理に係る活動について、同委員会に定期的に報告されています。

2023年度は、グループ各社のリスクの棚卸・評価・重要リスクの特定を実施し、その結果をリスクマネジメント委員会で協議しました。2024年度も、グループ各社のリスクの棚卸・評価・重要リスクの特定の取り組みを継続的に実施するとともに、グループ各社のリスク対応策についてのフォローやフィードバックなどを推進していくこととしています。

### 危機管理体制 体制・制度

NXグループは、社長を委員長とする「危機管理委員会」を設置し、当社グループ全体での危機管理体制の整備に努めるとともに、当社グループにおける危機管理に係る活動について、同委員会に定期的に報告されています。広域災害や新型インフルエンザ等の感染症蔓延、情報システムリスクをはじめ、海外での非常事態といったさまざまな危機対応に際しては、関係する会社・部門と連携し、被害を最小限に止め、従業員の生命・安全を確保し当社グループの事業継続に支障がないよう万全を期すこととしています。

2023年1月～2月には、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社および日本通運株式会社の合同で首都直下型地震の発生を想定した災害対策統括本部の初動対応訓練や、海外における危機事象発生を想定したロールプレイング演習実施などの取り組みを実施しました。今後も訓練対象者の役割、対応内容を踏まえ、対象範囲を広げるなど、さらに難易度の高い訓練を実施することを計画しています。

### 事業継続のための体制（BCP） 体制・制度

NXグループは、2023年7月にグループ各社の事業継続計画（BCP）の考え方の基本となる「NXグループ事業継続基本方針」を制定しています。本方針は社外向けWEBサイトに公開しており、お客

様やステークホルダーにも開示することにより、「人命・安全の最優先」、「社会に対する貢献」、「お客様への支援」、「グループ各社での事業継続計画（BCP）策定の推進」、「平常時からの備え」など、グループとしての基本的な姿勢を明確にしています。

当社グループ各社では、本方針に基づき、事業継続計画（BCP）の策定・整備を推進しています。

### 安否確認システム・災害管理システム 体制・制度

災害発生時における初動対応の中でも、従業員の安否確認はもっとも重要な作業の一つです。日本通運株式会社では、迅速に従業員の安否を確認するために、一定以上の震度の地震や気象庁から発表される警報などに応じて、従業員に対する安否確認メールを自動配信する「安否確認システム」を導入しています。

また、「災害管理規程」、「緊急事態報告要領」に基づき、報告対象となる災害が発生した場合、従業員の安否とともに、施設等の被災状況を迅速に把握し、速やかに復旧を行うべく、「災害管理システム」で必要事項を報告するように規定しています。

## 個人情報の保護

### 個人情報保護方針 方針・目標

NXグループは、業務上必要な情報として、お客様情報をはじめ、さまざまな個人情報を取り扱っています。

NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社と日本通運株式会社では「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護に関する法令およびその他の規範を順守し、企業理念および事業内容にふさわしい自主的なルールと適切な運用体制の整備を行っています。特に日本通運は、プライバシーマークの取得など個人情報保護に関する取得・認証に取り組んでいます。

### 個人情報保護管理意識の浸透 活動・実績

従業員の教育ツールとして、NIPPON EXPRESSホールディングス株式会社と日本通運株式会社の営業・事務系従業員を対象に、個人情報保護を目的としたeラーニングを年1回実施し、2023年度は約22,000人が受講しました。加えて、日本国内のグループ各社にも教育資料を共有し、個人情報保護管理意識の向上に取り組みました。

また、NXグループの全従業員に配布しているコンプライアンス・ハンドブックに個人情報の取り扱いや個人情報保護管理についての取り組みを掲載し、当社グループ全体に個人情報保護管理の推進を周知しています。

### NXグループにおける個人情報保護に関する取得認証 活動・実績



認証事業所については当社WEBサイトをご覧ください。

## コーポレートガバナンスの強化

### コーポレートガバナンスに関する 基本的な考え方 方針・目標

NXグループは、企業理念の実践による長期ビジョンの実現に向けて、当社グループのガバナンス基本方針を以下のとおり定めています。

#### NXグループガバナンス基本方針

##### NXグループ企業理念

私たちの使命 それは社会発展の原動力であること  
 私たちの挑戦 それは物流から新たな価値を創ること  
 私たちの誇り それは信頼される存在であること

##### 2037ビジョン

事業成長 : グローバル市場で存在感を持つロジスティクスカンパニー  
 顧客・社会 : 持続的な社会の実現に、ロジスティクスを通じて貢献する企業  
 株主 : コーポレートガバナンスを確立し、持続的成長を果たす企業  
 社員 : 多様な社員が、顧客や社会を支える仕事に誇りを持って活躍し、幸せを感じる企業

#### 長期ビジョン実現に向けた基本的な考え方

- 当社グループは、NXグループ企業理念に基づき、物流を通じて社会課題を解決し、顧客・社会の持続的な発展と成長に貢献します
- 企業理念を土台に当社グループの2037年のあるべき姿を描いた長期ビジョンの実現に向け、ステークホルダーの期待に応え、また共に価値を創造していきます
- これらを実現するために、コーポレートガバナンスの確立と、その前提となるグループガバナンス体制を最適に構築していきます

#### コーポレートガバナンスの確立に向けた基本的な考え方

企業価値向上と持続的な成長を実現するために、株主をはじめとするステークホルダーの立場を尊重し、「攻め」と「守り」のガバナンスを適切に構築いたします

##### <目指すべきコーポレートガバナンス>

- 「迅速・果断な意思決定と責任の明確化」によるグローバル事業の拡大
- 「コンプライアンスの徹底と経営の透明性の確保」による健全な企業グループとしての成長

##### <コーポレートガバナンスの確立に向けた取り組み>

- コーポレートガバナンス・コードの各原則の趣旨に沿った継続的なガバナンスの改善
- コンプライアンス経営の推進
- 強固なグループガバナンス体制の構築

#### グループガバナンスの進化に向けた基本的な考え方

コーポレートガバナンスが適切に機能し、企業グループとしての価値最大化を実現するため、グループガバナンス体制をグローバルに進化させ続けます

##### <目指すべきグループガバナンス>

- 「企業グループとしての価値最大化」を実現するグループ経営体制の確立
- 「海外事業の更なる拡大」を実現するグローバルガバナンス体制の構築
- 「適切な事業ポートフォリオ経営」と「顧客起点のグループ全体最適」を実現する経営管理体制の高度化

##### <グループガバナンス体制の進化に向けた取り組み>

- 持株会社体制によるグループ経営戦略機能の強化とグループ会社の責任と役割の明確化、グループ全体最適を実現する制度・組織設計
- 持株会社と統括会社の連携によるグローバルリスク管理体制の構築
- グループデータベースの高度化とデータ起点の経営の推進

### サステナビリティに関する パフォーマンス評価のプロセス 体制・制度

NXグループは、サステナビリティ経営に関する取り組みは必須の課題であると認識し、取締役会、サステナビリティ推進委員会などにおいて、重要課題（マテリアリティ）の特定、対応について適宜議論しています。取締役会では、定期的にNXグループサステナビリティ方針・ビジョンに基づき重要課題（マテリアリティ）の取り組みの進捗について報告を受け、その状況を評価、監督しています。加えて、社長を委員長としたサステナビリティ推進委員会、コンプライアンス委員会、リスクマネジメント委員会などの専門委員会を設け、重要課題（マテリアリティ）に係る気候変動への取り組み、人権尊重や従業員エンゲージメント向上に向けた取り組みについて協議するとともに、当社グループで顕在化したリスクの把握、対応の協議などを行っています。また、労務環境や安全管理等業務監査を含む定期的な内部監査の実施により、各分野の課題の把握と解決を着実に推進する体制をとっています。